

米国 輸入物価の低下は加速（08年11月輸入物価）

発表日：2008年12月12日（金）

～原材料価格低下とドル高が影響～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

- 08年11月の輸入物価は前月比▲6.7%と前月同▲5.4%からマイナス幅が拡大し、事前予想の同▲4.0%を下回る大幅な低下となった。前月比の下げ幅としては88年12月に月次の統計が開始されて以来最大となる。石油・同製品が月次統計開始以来、最大のマイナス幅となる前月比▲25.8%（寄与度▲5.23%ポイント）と大幅に低下した影響が大きい。石油を除いた輸入物価も、世界的な景気減速による需給緩和期待から国際商品市況が低下を続けていることから、前月比▲1.8%とマイナス幅を拡大し、こちらも統計開始以来最大のマイナス幅となった。為替面でも名目実行レートが3ヵ月移動平均・3ヵ月前比年率で9月+9.0%、10月+27.3%、11月+43.7%とドル高基調が続いていることも、輸入物価の押し下げに寄与している。
- 輸入財の分類別にみると、飲食料は前月比▲5.8%と国際的な取引価格低下の影響で、前月同▲1.5%からマイナス幅を拡大した。工業用原料は同▲16.1%と石油・同製品に加え、金属価格の低下を背景に、前月同▲12.7%からマイナス幅を拡大した。資本財、自動車、消費財（自動車除く）はドル高基調の継続が影響し、それぞれ同▲0.4%、同▲0.6%、同▲0.3%と前月から価格は低下した。
- 輸入元地域別の輸入物価は、原油価格の下落によりカナダ、メキシコ、EU、中東が、それぞれ前月比▲8.3%、▲5.0%、▲3.1%、▲19.7%と大幅なマイナスが続いた。NIEはハイテク関連製品価格低下、為替の減価基調の影響で前月比▲0.5%（前月同▲0.8%）と3ヶ月連続で前月比マイナスとなった。中国は前月比▲0.6%（前月同▲0.2%）とアパレル、電気機器の価格低下の影響とみられる。
- 今後の輸入物価だが、世界的な景気減速が鮮明になる中で需給緩和期待からこの先も国際的な商品価格は低下し、輸入物価は前月比でマイナスが続くと予想されるが、09年春先にかけて米新政権による景気刺激策が具体化することで需給緩和期待が弱まり、輸入物価は緩やかな上昇に転じるとみられる。

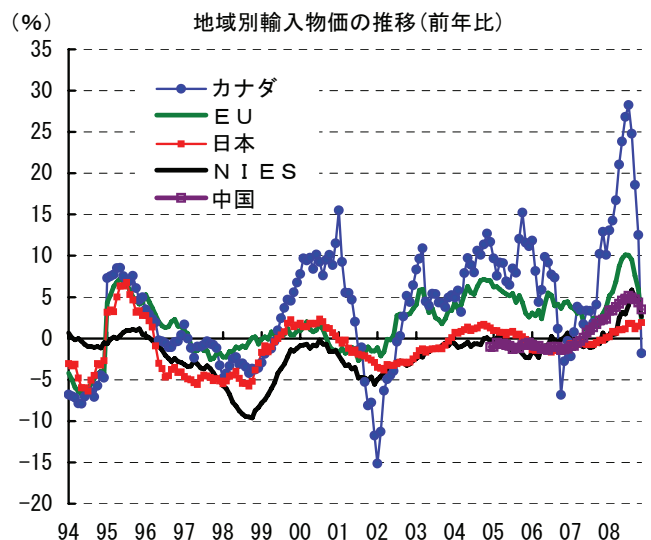
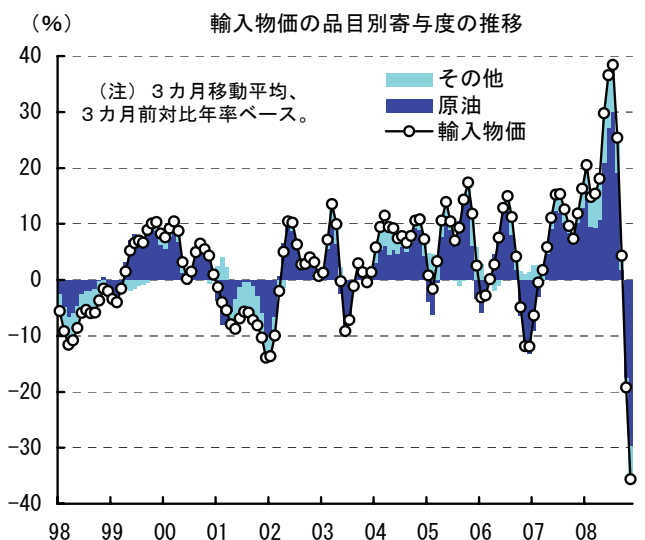
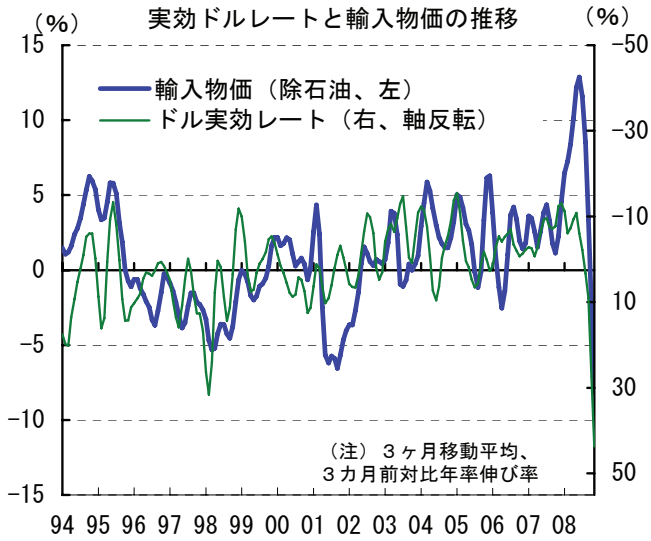
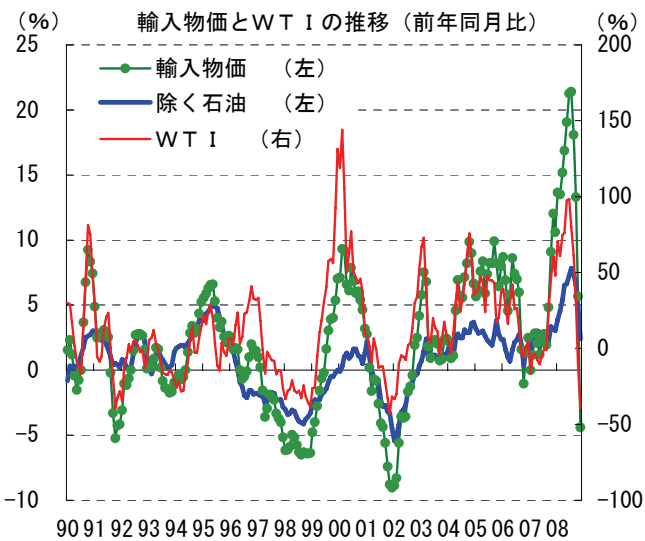
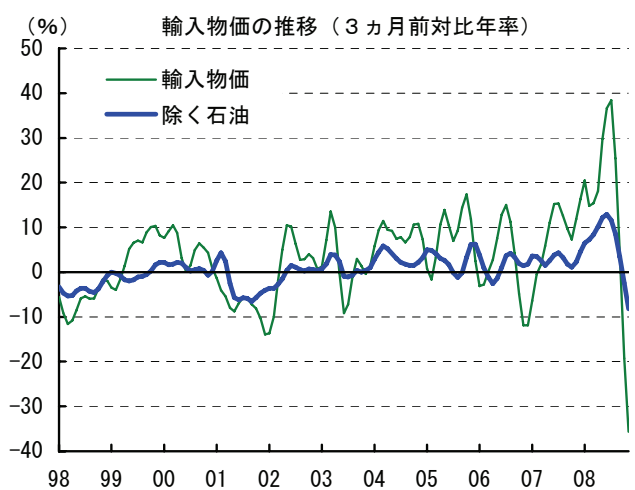
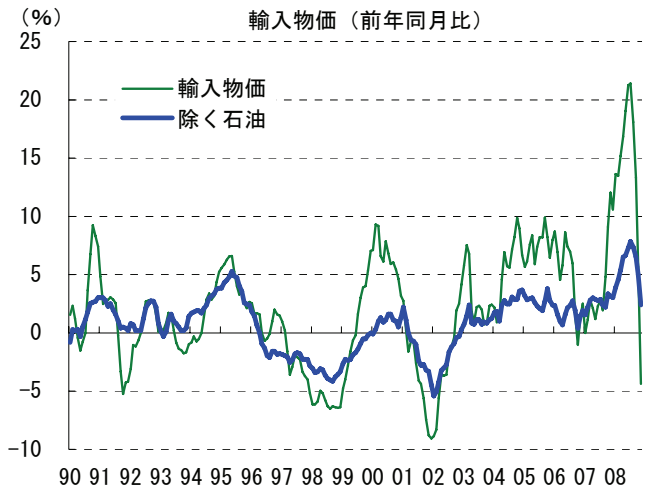
輸出入物価（U.S. Import and Export Price Indexes）

	輸出物価	輸入物価							実効ドルレート	
		除石油	工業用原料	石油	資本財	自動車	消費財	飲食料		
08/01	+1.2	+1.5	+0.7	+3.3	+4.2	▲0.3	+0.3	+0.5	+2.8	▲0.8
08/02	+0.9	+0.2	+0.6	+0.4	▲1.3	+0.1	+0.1	+0.4	▲0.2	▲0.8
08/03	+1.6	+3.1	+1.1	+7.1	+10.1	+0.2	+0.2	+0.5	+2.9	▲2.0
08/04	+0.5	+2.8	+1.3	+6.1	+8.1	+0.9	+0.4	+0.6	+1.3	▲0.3
08/05	+0.3	+2.8	+0.7	+6.6	+9.7	+0.3	+0.0	+0.2	+0.9	+0.4
08/06	+1.0	+3.0	+0.9	+6.8	+9.2	▲0.1	+0.1	+0.1	+1.9	+0.3
08/07	+1.5	+1.4	+0.6	+2.7	+3.3	+0.2	+0.2	+0.2	+1.4	▲0.7
08/08	▲1.6	▲3.1	▲0.4	▲6.9	▲9.8	+0.0	+0.2	+0.1	+0.5	+2.7
08/09	▲0.8	▲3.5	▲0.9	▲7.9	▲11.2	+0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.6	+2.4
08/10	▲2.0	▲5.4	▲0.9	▲12.7	▲19.8	▲0.2	+0.1	+0.1	▲1.4	+6.6
08/11	▲3.2	▲6.7	▲1.8	▲16.1	▲25.8	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲5.0	+2.5

（出所）労働省（Department of Labor）

（注）未季調、前月比、%。実効レートはFRB算出ベース。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米労働省、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。